

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第64期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口1丁目5番1号  
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子工場  
東京都大田区下丸子4丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0182

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松 本 茂 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	14,678,247	16,380,949	20,849,159	20,930,152	15,860,471
経常利益	(千円)	1,649,084	2,039,375	3,001,566	2,428,785	1,094,649
当期純利益	(千円)	930,854	1,193,389	1,625,257	1,243,819	146,921
純資産額	(千円)	15,793,328	17,180,915	18,682,816	19,446,516	17,919,781
総資産額	(千円)	20,195,494	22,024,303	24,328,348	23,836,345	21,627,368
1株当たり純資産額	(円)	1,028.60	1,119.20	1,219.17	1,269.07	1,169.44
1株当たり当期純利益	(円)	58.44	75.92	106.06	81.17	9.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	78.20	78.01	76.79	81.58	82.86
自己資本利益率	(%)	6.02	7.24	9.06	6.52	0.79
株価収益率	(倍)	13.95	12.25	11.97	7.50	27.01
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,769,091	77,156	1,460,509	1,495,244	388,462
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,816,785	2,094,805	469,408	413,462	824,365
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,833	171,785	168,638	230,298	230,177
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	7,693,688	5,742,561	6,661,369	7,362,702	5,919,274
従業員数	(名)	491	511	519	522	548

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,404,269	10,745,759	13,967,339	13,224,753	9,834,841
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,064,231	1,077,182	1,708,128	380,178	442,425
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	483,805	516,588	804,070	184,370	774,494
資本金 (千円)	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750
発行済株式総数 (千株)	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525
純資産額 (千円)	14,955,332	15,342,139	15,928,563	15,825,811	14,757,501
総資産額 (千円)	18,119,470	19,511,299	20,134,822	19,498,946	16,784,414
1株当たり純資産額 (円)	973.92	999.21	1,039.44	1,032.79	963.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	11.00 ( )	11.00 ( )	15.00 ( )	15.00 ( )	7.50 ( )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	29.44	31.75	52.47	12.03	50.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.54	78.63	79.11	81.16	87.92
自己資本利益率 (%)	3.26	3.41	5.14	1.16	5.06
株価収益率 (倍)	27.68	29.29	24.19	50.62	5.12
配当性向 (%)	37.36	34.64	28.59	124.67	14.84
従業員数 (名)	239	238	240	237	244

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期の1株当たり配当額11円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

(昭和46年7月、株式の額面変更のため大東電波工業(株)と合併いたしました。下記は実質上の存続会社である桂川電機(株)設立以後の企業集団に係る経緯について記載しております。)

年月	概要
昭和29年 2月	東京都大田区に桂川電機(株)設立。
昭和46年 7月	株式の額面金額変更(500円から50円)のため大東電波工業(株)と合併。
昭和47年 6月	マイクロモーターの生産拠点として、新潟県村上市に桂新電機(株)を設立(100%出資)。
昭和61年 8月	大判型複写機及び大判型マイクロ機器の国内販売強化のため、住友スリーエム(株)と合併で東京都大田区にケイアイピー イメージ インテグレーション(株)を設立。(設立時50%、平成5年6月株式追加取得により100%子会社 現 (株)ケイアイピー)
昭和62年12月	音響用マイクロモーターの生産拠点として、台湾省屏東縣に台湾桂川股? 有限公司を設立(設立時75%、平成2年5月株式追加取得により100%子会社)。
平成 3年 3月	新潟県北蒲原郡に新工場(中条工場)を建設、翌4月より大判型複写機の生産を開始。
平成 3年 9月	(社)日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。 有償一般募集増資を行い資本金19億円となる。
平成 4年 1月	大判型複写機の生産拠点として台湾省桃園縣の台湾三桂股? 有限公司の株式95%を取得。
平成 6年 8月	新潟県北蒲原郡の中条工場を増設し、大判型複写機及び大判型デジタル機器の生産を増強。
"	有償一般募集増資を行い資本金46億5,175万円となる。
平成 8年 2月	台湾三桂股? 有限公司の株式追加取得により100%子会社となる。
平成 8年 9月	台湾桂川股? 有限公司を台湾三桂股? 有限公司と合併。
平成 8年10月	欧州販売及びサービス体制強化のためフランス(パリ)に100%子会社KIP Europe S.A.を設立。
平成 9年 1月	米国販売強化のため、SHACOH U.S.A., INC.(現KIP America, Inc.)を買収、100%子会社となる。
平成10年 8月	英国国内での販売強化のため、SHACOH UK Ltd.(現KIP UK Ltd.)の株式を60%取得し、子会社となる。
平成11年 8月	KIP UK Ltd.の株式を20%追加取得し、出資比率を80%とする。
平成12年 9月	KIP UK Ltd.の株式追加取得により100%子会社となる。
平成15年 2月	中国市場の販売網を確保するため、合併会社KIP (HONG KONG) LTD.を設立(30%出資)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	欧州での販売強化のためドイツ(アーヘン)に合併会社KIP Deutschland GmbH.を設立。
平成19年 4月	韓国市場の直販体制の確立及びサービス体制強化のため韓国(ソウル)に100%子会社KIP Business Solution Korea Ltd.を設立。
平成20年 4月	米国販売子会社KIP America, Inc.は、ソフトウェア開発・販売会社SCP Software GmbH.他1社を買収、100%子会社とする。
平成20年10月	KIP Business Solution Korea Ltd.韓国(ソウル)の増資を行う。
平成21年 1月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、合併会社KIP Deutschland GmbH.の全株式を取得し100%子会社とする。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、(株)三桂製作所(その他の関係会社)、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成されております。(株)三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子工場の賃貸借以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 複写機

大判型デジタル機器..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股? 有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股? 有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、SCP Software GmbH.他1社より仕入れております。

大判型複写機..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股? 有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股? 有限公司に支給しております。

なお、当社グループの製品の一部は子会社である(株)ケイアイピー、KIP America, Inc.、KIP Europe S. A.、KIP UK Ltd.及びKIP Business Solution Korea Ltd.、並びにKIP Deutschland GmbH.また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD.を通じて販売されております。

#### (2) その他

マイクロモーター..... 電装用モーター、OA用モーターは子会社桂新電機(株)が製造し、すべて当社で仕入れて販売しております。

電装用モーター、OA用モーターの部品の一部については、当社が仕入れて桂新電機(株)に支給しております。

可撓電線管..... その他の関係会社である(株)三桂製作所が製造販売しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾三桂股? 有限公司 (注)2	台湾省桃園縣	50,000千 台湾元	複写機	100.0		当社の複写機を製造販売して おります。 役員の兼任 3名
株式会社ケイアイピー	東京都大田区	200,000 千円	複写機	100.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 2名
KIP America, Inc. (注)2,4	Michigan U.S.A.	2,521千 米ドル	複写機	100.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 3名
KIP Europe S.A. (注)2,5	Paris FRANCE	1,100 千ユーロ	複写機	100.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 2名
KIP UK Ltd.	Northamptonshire U.K.	1,030千 英ポンド	複写機	100.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 2名
SCP Software GmbH.	Aachen, Germany	110 千ユーロ	複写機	0.0		当社複写機のソフトウェアを 開発・販売しております。 役員の兼任
その他 1社						
(持分法適用関連会社) KIP(HONG KONG)LTD.	KOWLOON HONG KONG	2,000千 香港ドル	複写機	30.0		当社の複写機を販売しており ます。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社三桂製作所	東京都大田区	94,000 千円	可携電線管		33.7	当社は工場建物を賃借してい ります。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、このうち「その他の関係会社」については、「3 事業の内容」の名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 KIP America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、KIP America, Inc.については、所在地別セグメント情報の北米の売上高に占める同社の売上高の割合(セグメント間内部売上高又は振替高を含む。)が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 KIP Europe S.A.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主な損益情報等
- |       |             |
|-------|-------------|
| 売上高   | 2,041,868千円 |
| 経常利益  | 43,566千円    |
| 当期純利益 | 32,128千円    |
| 純資産額  | 422,732千円   |
| 総資産額  | 1,322,881千円 |

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
複写機	502
その他	3
全社(共通)	43
合計	548

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
244	41.8	16.1	5,365

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界の経済情勢は、上半期、原油などの資源価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を発端とした金融不安が深刻さを増して景気は減速基調となりました。また、下半期以降は米国大手証券会社の経営破綻をきっかけとした金融危機が实体经济に波及し、米国だけでなく欧州・日本の経済にも影響を及ぼして、大幅な在庫調整による需要の急減や消費の低迷などで、予想を遙かに上回るスピードと規模で景気は悪化してまいりました。日本国内におきましても、海外経済の減速に伴う輸出数量の減少や急激な為替の円高が、企業収益を圧迫して、設備投資の抑制および個人消費の低迷で景気は後退局面を迎えました。

当社グループが関連する事務機器業界におきましても、大判型プリンタは経済全般の減速で、国内外の需要が低調に推移して、競争企業間で販売競争の激化を招き、モノクロ機では利益の確保が難しい状況になってきております。また、ユーザーニーズは多様化し、プリンタのハードの機能だけでなく、ソリューションサービスに価値を求めており、その対応が重要な販売戦略となってまいりました。

このような状況下で、当連結会計年度の当社グループは、平成20年4月、ドイツのソフトウェア開発会社SCP Software GmbH.を買収して、市場に安定したソフトウェア商品を供給できる体制を確立致しました。また平成21年1月には、ドイツの現地法人との合弁会社（50%）KIP Deutschland GmbH.の株式を買い取り100%の子会社として、ドイツ市場に本格的に参入して、更なるKIPブランドの浸透に努め、直販体制の強化を図ってまいりました。また、本年度から本格的に販売を開始した、大判型フルカラープリンタKC80は、高速カラープリントが可能で、大判インクジェットプリンタと比べてランニングコストも安く、少量多品種のプリントに最適な商品として、欧州を始め、世界各国の新しいマーケットに参入して、堅調に売上を伸ばすことができました。

しかし、モノクロプリンタは世界同時不況の影響をまともに受けて、設備投資が抑制されて需要が低迷し、在庫調整を余儀なくされました。このため、当社の主力取引先であります米国への輸出が大幅に減少して、当連結会計年度の売上高は158億60百万円で前連結会計年度に比して、24.2%の減収となりました。また、利益面では企業間のシェア競争が激しく、販売価格の低下と急激な減産による売上の減少、更には為替相場のドル安・円高の影響を受けたことなどから、当連結会計年度の営業利益は11億83百万円で前連結会計年度に比して55.1%の減益となりました。当期純利益は1億46百万円で、前連結会計に比して、88.2%の大幅な減益となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### （日 本）

日本市場は世界的な景気の落ち込みを背景とした急激な輸出の減少が、企業業績の悪化を招き、設備投資の抑制が顕著に表れました。このような厳しい経済環境の中で新製品フルカラープリンタを投入して、販路の拡大に努めてまいりました。しかしモノクロプリンタの販売が低迷して、当連結会計年度の売上高は107億17百万円で前連結会計年度に比して24.1%の減収となりました。営業利益は需要低迷による売上高の減少や、企業間の価格競争が一段と激しい状況で、当連結会計年度は1億43百万円で前連結会計年度に比して、89.7%と大幅な減益となりました。

#### （北 米）

北米市場ではサブプライムローン問題を発端とした金融不安が増し、大手証券会社の破綻による金融危機が实体经济に波及して、景気は急速に悪化してまいりました。当社を取り巻く環境は非常に厳しい中で、多様化する顧客のニーズに応えた商品を市場に提供してシェア拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は101億90百万円で前連結会計年度に比べて、19.8%の減収となりました。営業利益は日本市場と同様に需要の低迷による売上高の減少で、当連結会計年度は12億32百万円で前連結会計年度に比して、23.4%の減益となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ市場は世界同時不況による金融危機の影響がヨーロッパの実体経済を下押しして、景気を牽引してきた輸出が伸び悩み、景気の冷え込みは一段と鮮明になってまいりました。当社は大型フルカラープリンタKC80の販売を開始して新規市場で顧客の確保に努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は29億93百万円で前連結会計年度に比して、6.7%の減収に留まりました。営業利益は直販体制を強化するための人員確保やビジネスショー出展などの広告費が増加して、当連結会計年度は42百万円で前連結会計年度に比して、73.7%の減益となりました。

(アジア)

アジア市場は、外需の成長や豊富な資源を背景に高い成長率を維持してきましたが、欧米の景気後退の局面を迎えて、経済成長に陰りが見え始めてまいりました。本年度から販売を開始した普及型プリンタKIP3100は、上半期は順調に売上を伸ばすことができましたが、下半期は投資抑制が進み、販売が低迷いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は、44億94百万円で前連結会計年度に比して14.7%の減収となりました。また、利益は原材料の高止まりがコストアップの要因となって、当連結会計年度は11百万円(前連結会計年度営業利益5百万円)の営業損失となりました。

当連結会計年度の海外売上高の状況は次のとおりであります。

北米市場においては、自動車産業をはじめとした製造業の不振により、設備投資の減少が大きく影響して、当連結会計年度の売上高は91億92百万円で前連結会計年度に比して26.6%の減収となりました。ヨーロッパ市場は米国の景気後退以降、EU域内だけでなく、新興国への輸出も停滞して、当連結会計年度の売上高は25億75百万円で前連結会計年度に比して25.3%の減収となりました。また、その他の地域では、主にアジア経済が、世界同時不況の影響で、活発だった輸出が減少して、当連結会計年度の売上高は14億76百万円で前連結会計年度に比して23.0%の減収となりました。この結果、当連結会計年度の海外売上高は132億44百万円で、前連結会計年度に比して25.9%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比して14億43百万円減少して59億19百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は3億88百万円で前連結会計年度に比して11億6百万円の減少となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益10億71百万円、減価償却費5億3百万円、売上債権の減少4億33百万円等の資金の増加と、たな卸資産の増加12億68百万円と仕入債務の減少4億22百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による結果、使用した資金は8億24百万円で前連結会計年度に比して4億10百万円増加となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出2億90百万円、子会社の株式の取得による支出等5億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2億30百万円で、これは配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
複写機	10,199,193	12.8
その他		
合計	10,199,193	12.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複写機	15,488,517	26.5	269,920	50.5
その他	86,887	23.8	2,969	75.7
合計	15,575,404	26.5	272,889	51.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前期比(%)
複写機	15,764,325	24.2
その他	96,146	22.8
合計	15,860,471	24.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきまして、当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気低迷の影響を受けて、実体経済の悪化が米国、欧州だけでなく、これまで順調に成長を続けてきた新興国にも波及して、極めて厳しい状況が続くと想定されます。当社グループが関連する事務機業界におきましても、企業の設備投資の買い控えにより、企業間競争はますます激しさを増して、より一層低価格化が進み、厳しい状況で推移するものと予想されます。また、当社グループの主力商品でありますプリンタも設備投資計画の見直し等により、需要の回復は難しいと思われませんが、カラープリンタの開発に重点をおいて、新市場、新用途への展開を図り、売上の拡大に努めてまいります。そして、高度化された顧客のニーズにあった商品を提供することで、市場のシェアアップを目指して、今後の業績の向上と経営体質の強化に全力を挙げて邁進する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 為替レートの変動について

当社グループの製品は、アメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界各国に輸出しており、現地通貨建てで行っております。その輸出比率も年々増加傾向にあり、為替変動の影響を強く受けてきております。一般に円高は当社グループの業績等に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績等に好影響をもたらします。

このため、状況等に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、中長期的な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、為替レートは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争について

当社グループが属する大判型デジタルプリンタ業界は、技術的な進歩による急速な変化に伴い、競争が激化することが予想されます。競合他社製品の低価格化による競争の激化で、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係が近年世界的な需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、競争の激化で販売価格に転嫁が難しい状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、市場やお客様のニーズを的確に把握して、お客様の期待を超える有用かつ高品質の商品を開発し提供することにより、お客様の満足を通じて社会貢献することを基本理念としております。

この理念に基づき、積極的な研究開発活動を進めております。

##### 1. 大判型カラー機

昨年より販売を開始いたしました世界初4色トナータイプの大判(A0)普通紙対応高速フルカラープリンタKIPColor80におきまして、多くのお客様にご好評を頂いておりますが、多岐にわたるお客様からのご要望に対応すべく、改良を重ね機能及び性能向上を行っております。また、カラー分野におけるカラーマネージメント機能は、非常に重要で且つご要望の多い部分であり、RIPやフィルター機能、ネットワークからの印刷機能の自由度アップ等を含むコントローラにおける画像関連処理機能の拡充について関連会社との連携を深め、更なる向上を図る等の研究開発活動を行っております。

##### 2. 大判型モノクロ機

ご好評を頂いております大判型モノクロ機におきまして、利便性の向上及び一貫した操作性や機能を持たせた機種ラインアップの拡充を目指して研究開発を進めておりましたが、当期におきましては、KIP3000(MFP)の機能、性能向上に注力し、生産性の向上(高速化)、親和性(給紙部、操作部改良により増す操作性)向上、画像品質及び耐久性の向上、スキャナー部の性能向上等を盛り込みましたKIP3100(MFP)の開発を行い販売を開始いたしました。さらに、一部機能変更を行いましたOEM供給機種も出荷を開始しております。その他、低価格帯スキャナーKIP600の原稿搬送性、画像品質の更なる改善を付したKIP600Aの開発も行い販売を開始しております。

##### 3. 環境対応

製品に使用される可能性があり環境に影響を及ぼす化学物質に対して、社内基準を設け削減に取り組んできております。さらにREACH規制(新科学物質規制)等を含め最新の規制動向を取り入れ、定期的な見直しも行っており、環境影響化学物質の排除および省資源化、省エネルギー化を進め環境保全に配慮した製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、7億51百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

## (1) 財政状態

	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日	増減( )率
資産の部	23,836,345千円	21,627,368千円	9.3%
負債の部	4,389,829千円	3,707,587千円	15.5%
純資産の部	19,446,516千円	17,919,781千円	7.9%

## 資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して22億8百万円減少し、216億27百万円となりました。流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少13億43百万円、受取手形及び売掛金の減少7億80百万円、繰延税金資産の減少2億51百万円、たな卸資産の増加3億46百万円等で、前連結会計年度に比して22億77百万円減少し、141億79百万円となりました。

有形固定資産につきましては、減価償却費の計上等による減少で、前連結会計年度に比して3億50百万円減少し、14億27百万円となりました。

無形固定資産につきましては、のれんの増加2億69百万円、その他(顧客関係管理データベース)の増加2億58百万円等で、前連結会計年度に比して5億88百万円増加し、6億6百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券の減少54百万円、繰延税金資産の減少65百万円、賃貸用不動産の減少42百万円等で、前連結会計年度末に比して1億69百万円減少し、54億13百万円となりました。

## 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比して6億82百万円減少し、37億7百万円となりました。流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少5億26百万円、未払法人税等の減少55百万円、設備関係支払手形及び設備未払金の減少80百万円等で、前連結会計年度に比して7億85百万円減少し、31億5百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度に比して1億3百万円増加し、6億1百万円となりました。

## 純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比して15億26百万円減少し、179億19百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少12億99百万円によるものであります。

## (2) 営業成績

	前連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	増減( )率
売上高	20,930,152千円	15,860,471千円	24.2%
営業利益	2,635,432千円	1,183,145千円	55.1%
経常利益	2,428,785千円	1,094,649千円	54.9%
当期純利益	1,243,819千円	146,921千円	88.2%

## 売上高

売上高は、前連結会計年度に比して50億69百万円減収の158億60百万円となりました。

主な要因といたしましては、下半期以降は米国大手証券会社の経営破綻をきっかけとした金融危機が実体経済に波及し、米国市場のみならず欧州・アジアの各市場も大幅な在庫調整による需要の急減や消費の低迷などで、予想を遙かに上回るスピードと規模で景気は悪化して厳しい結果となり、北米市場においては、前連結会計年度に比して33億34百万円減収の91億92百万円、ヨーロッパ市場においては、前連結会計年度に比して8億70百万円減収の25億75百万円、アジア市場においては、前連結会計年度に比して4億41百万円減収の14億76百万円、国内市場においては、海外経済の減速に伴う輸出数量の減少や急激な為替の円高が収益を圧迫して、前連結会計年度に比して4億23百万円減収の26億16百万円とそれぞれ大幅な減収となりました。

## 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比して14億52百万円減益の11億83百万円となりました。

主な要因といたしましては、景気低迷による国内外の売上減収と円高ドル安の影響によるものです。

## 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比して13億34百万円減益の10億94百万円となりました。

主な要因といたしましては、営業利益の大幅な減少によるものです。

## 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比して10億96百万円減益の1億46百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億16百万円で、その主なものは、デジタル機器等製品の金型等生産用設備が1億17百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区) (注)3	管理部門	管理設備	92,771	616	349,788 (0)		443,177	
本社 (東京都大田区) (注)3	全社 (共通)	賃貸用 不動産			( )	184,063	184,063	
新潟工場 (新潟県村上市) (注)3	その他	賃貸用 不動産			( )	344,729	344,729	
下丸子工場 (東京都大田区)	複写機 その他 管理部門	生産設備	50,225	8,503	( )	112,506	171,235	165
中条工場 (新潟県胎内市)	複写機	生産設備	346,027	18,681	151,712 (0)	6,731	523,151	79

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ケイ アイピー	国内販売 拠点 (東京都 大田区)	複写機	販売設備	1,535		( )	22,756	24,291	55

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾三桂 (股)	台湾工場 (台湾省 桃園県)	複写機	生産設備	13,877	4,487	( )	111,854	130,219	80
KIP America, Inc.	米国販売 拠点 (U.S.A.)	複写機	販売設備	19,347		( )	52,219	71,567	96
KIP Europe S.A.	欧州販売 拠点 (France)	複写機	販売設備	21,826		( )	10,392	32,219	16
KIP U.K. Ltd.	英国販売 拠点 (U.K.)	複写機	販売設備	9,096		4,482 (0)	21,279	34,857	28

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品又は賃貸用不動産の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

帳簿価額のうち「その他」に、貸与資産として金型76,688千円を含んでおります。

2 本社は登記上の本店所在地ですが、実際の本社業務は下丸子工場で行っております。

3 本社及び新潟工場の賃貸用不動産は、本社ビルの一部を賃貸しているもの及び新潟工場を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。

4 在外子会社の決算日は平成20年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成20年12月31日現在の金額を記載しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社の状況

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
下丸子工場 (東京都大田区)	複写機	事務所及 工場建物	建物	一式		年間賃借料 242,928	
( " )	"	設計設備	CAD 部門専用 モデル他	"	4年	575	
( " )	"	販売生産管理	販売生産管理シ ステム	"	5年	35,355	84,254
( " )	全社(共通)	会計システム	NEXERP会計シ ステム	"	4年	1,675	

在外子会社の状況

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
KIP America, Inc. (Michigan U.S.A.)	複写機	事務所	建物	一式		79,543	826,274
KIP U.K. Ltd. (Northamptonshire)	"	自動車	営業車	12台	3年	9,907	11,617

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	1,725	15,525		4,651,750		4,759,500

(注)「自己株式の利益による消却」によるものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	9	37	27	2	668	756	
所有株式数 (単元)		740	16	6,250	2,068	1	6,443	15,518	7,000
所有株式数 の割合(%)		4.77	0.10	40.27	13.33	0.01	41.52	100.00	

(注) 1. 自己株式201,598株は、「個人その他」に201単元及び「単元未満株式の状況」に598株を含めて記載してお

ります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21 - 1	5,170	33.30
渡邊正禮	東京都大田区	1,496	9.64
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 (渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	868	5.59
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21 - 1	671	4.32
池田公子	神奈川県横浜市港北区	602	3.88
湯藤大恵子	東京都中央区	602	3.88
篠原美枝子	東京都港区	584	3.76
柳澤二郎	神奈川県逗子市	560	3.60
渡邊恒子	東京都世田谷区	439	2.82
ザバンクオブニューヨークノントリーティージャスデックアカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTDAY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET NEWYORK 10286, U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7-1)	385	2.47
計		11,377	73.26

(注) 次の法人から、当期中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり、(報告義務発生日 平成20年5月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OCM Opportunities Fund V, L.P	2711 Centerville Road, Suit400, Wilmington, Delaware 19808, U.S.A.	385	2.48
Oaktree Japan Opportunities Fund, L.P.	Walkers SPV Limited Walker House PO BOX 908 GT, GeorgeTown, Grand Cayman, Cayman Islands.	868	5.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,317,000	15,317	
単元未満株式	普通株式 7,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,317	



【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口1丁目5-1	201,000		201,000	1.30
計		201,000		201,000	1.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	80	21

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	201,598		201,678	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当金につきましては、厳しい外部環境により大幅な減益となりましたが、継続的に配当を実施するため普通配当を1株につき7.5円とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、今後の新製品開発投資及び設備投資等に充当する予定であります。

これらの投資は、将来の収益に貢献していくものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	114,925	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(670) 908	1,010	1,440	1,490	730
最低(円)	(458) 620	680	775	609	235

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第60期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	560	335	319	315	294	264
最低(円)	275	298	299	282	242	235

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 正 禮	昭和15年11月3日生	昭和39年 4月 昭和48年 6月 昭和58年 6月 昭和62年 6月 平成 7年10月 平成11年 2月 平成14年 4月 平成19年 4月	当社入社 取締役エレメント部長 常務取締役 専務取締役 当社代表取締役社長(現任) ㈱ケイアイピー代表取締役社長 (現任) 桂新電機㈱代表取締役社長(現任) KIP America, Inc.取締役会長(現 任) 台湾三桂股? 有限公司董事長(現 任) KIP Business Solution Korea Ltd.代表取締役社長(現任)	(注)2	1,496
常務取締役	技術開発推 進本部長	野 田 信 隆	昭和18年9月10日生	昭和40年 4月 昭和50年 6月 平成 3年 3月 平成 3年 6月 平成 7年10月 平成12年 9月 平成15年 6月 平成21年 4月	オリジン電気㈱入社 当社入社 複写機事業部技術部長 取締役 取締役技術開発本部長 取締役技術開発推進本部長 常務取締役技術開発推進本部長兼 モーター事業本部長 常務取締役技術開発推進本部長 (現任)	(注)2	13
常務取締役	経理部長	松 本 茂 弘	昭和19年10月30日生	昭和38年 2月 昭和60年10月 平成 5年 6月 平成16年11月 平成18年10月 平成19年 6月	当社入社 経理部長代理 取締役経理部長 取締役経理部長兼システム管理部 長 取締役経理部長 常務取締役経理部長(現任)	(注)2	2
常務取締役	事務機事業本 部長兼 モーター事業 本部長	朝 倉 敬 一	昭和28年11月24日生	昭和52年 4月 昭和54年 1月 平成 7年10月 平成12年 9月 平成15年 6月 平成18年10月 平成19年 6月 平成21年 4月	㈱三桂製作所入社 当社入社 技術開発本部機械設計部第六設計 課長 特殊機器開発事業本部長 取締役 取締役事務機事業本部長 常務取締役事務機事業本部長(現 任) 常務取締役事務機事業本部長兼 モーター事業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	システム 管 理部長	森 田 洋 一	昭和24年2月27日生	昭和48年 4月 平成 7年10月 平成12年 9月 平成15年 6月 平成18年10月 平成19年 6月	当社入社 技術開発本部電気設計部長 技術開発推進副本部長 取締役 取締役システム管理部長兼技術開 発推進副本部長 取締役システム管理部長(現任)	(注)2	1
取締役	総務部長兼 法務部長	太 田 讓 二	昭和26年10月18日生	昭和50年 4月 平成 2年 7月 平成 7年10月 平成12年 9月 平成15年 6月	当社入社 特許部長代理 法務部長代理 法務部長 取締役総務部長兼法務部長(現任)	(注)2	1
取締役	営業 本部長	佐 合 有 司	昭和35年12月11日生	昭和58年 4月 平成 4年 4月 平成11年 5月 平成12年 9月 平成15年 6月 平成16年 7月 平成18年10月	㈱三桂製作所入社 当社入社 営業統括本部アメリカ販売部長代 理 営業本部アジア販売部長 取締役 取締役営業本部アメリカ販売部長 兼アジア販売部長 取締役営業本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	特殊機器開発 本部長	嶋崎 壽夫	昭和29年10月29日生	昭和52年 4月 平成12年 9月 平成15年10月 平成18年10月 平成19年 6月	当社入社 特殊機器開発事業副本部長 特殊機器開発副本部長 特殊機器開発本部長 取締役特殊機器開発本部長(現任)	(注)2	1
取締役	技術開発推進 副本部長	橋高 英治	昭和29年7月30日生	平成14年10月 平成15年10月 平成19年 6月	当社入社 技術開発推進本部長付 取締役技術開発推進副本部長(現任)	(注)2	1
常勤監査役		濱村 一夫	昭和18年7月5日生	昭和41年11月 平成12年 9月 平成15年 6月	当社入社 品質管理部長 常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		池田 隆	昭和9年10月12日生	昭和49年 1月 平成 6年 6月 平成 7年10月	(株)三桂製作所専務取締役 当社監査役(現任) (株)三桂製作所代表取締役社長(現任)	(注)3	254
監査役		谷澤 裕人	昭和17年4月3日生	平成 4年 6月 平成 7年 6月 平成 7年10月 平成14年 6月	(株)三桂製作所取締役プリカ事業部 技術部長 当社監査役(現任) (株)三桂製作所取締役プリカ事業部 長 (株)三桂製作所常務取締役(現任)	(注)4	
計							1,776

(注) 1 監査役池田隆、谷澤裕人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として捉えて、経営の透明性と公正性の向上により、企業環境の急速な変化に対応できる経営体制を確立して、経営判断の迅速化を図るとともに、意思決定が効率的に行える状態を目指しております。

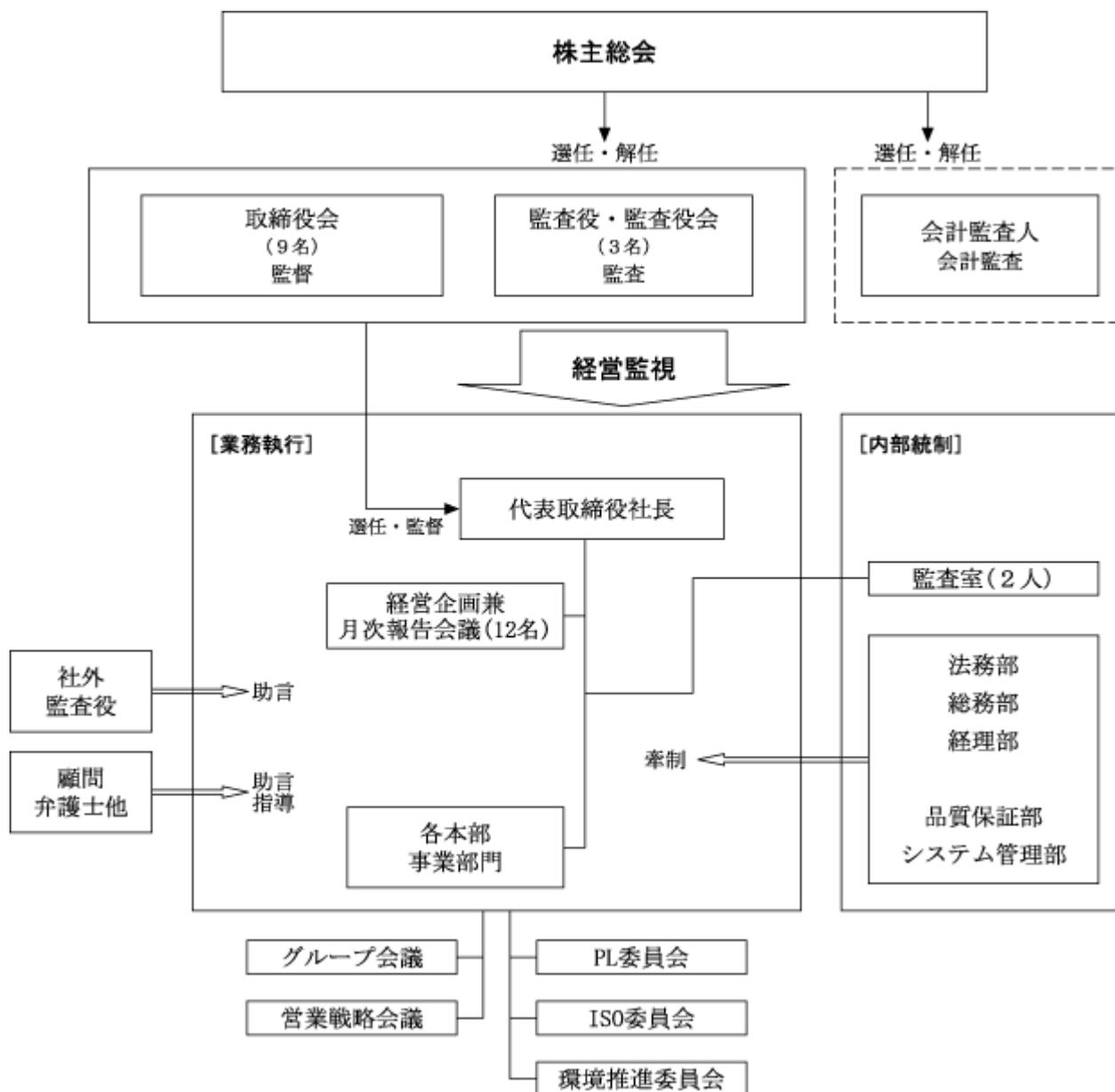
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、取締役会において公正な意思決定及び業務遂行に対する監督機能を高めております。また、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程等の整備を図っております。管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能は、下記のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、会社の経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定し、また緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催して、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会に出席して意見を述べるほか、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として「内部監査室」を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べる他、取締役等からの報告や説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて情報交換を行い、相互間の連携を高め、職務執行の妥当性、効率性等の十分な検証を行なって経営監視できる体制を整えております。

## ホ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定社員・業務執行社員 公認会計士 長村 彌角

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名 会計士補等 6名 その他 1名

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

## ヘ 社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は2名で、株式会社三桂製作所（その他の関係会社）代表取締役社長池田 隆氏及び常務取締役谷澤裕人氏であります。池田 隆氏は、当期末現在で当社の株式254,000株を保有しております。また、当社は株式会社三桂製作所から下丸子工場を賃借しております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することで、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係の構築に努めております。

## 役員報酬の内容

当社の取締役に関する報酬の内容は、年間報酬総額115,947千円であり、監査役の年間報酬総額は8,310千円（うち社外監査役1,350千円）であります。なお、当該金額には、取締役賞与引当額27,000千円（うち社外監査役200千円）、役員退職慰労引当金の当期増加額15,290千円（うち社外監査役150千円）を含んでおり、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			28,500	8,255
連結子会社				
計			28,500	8,255

**【その他重要な報酬の内容】**

当社の連結子会社である、台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A.、KIP UK Ltd.、SCP Software GmbH. は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務に基づく報酬45,268千円、非監査業務に基づく報酬17,878千円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

内部統制プロジェクトにおける助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,262,702	5,919,274
受取手形及び売掛金	3,070,197	2,289,465
有価証券	446,010	347,400
たな卸資産	4,907,060	-
商品及び製品	-	2,552,655
仕掛品	-	159,441
原材料及び貯蔵品	-	2,541,184
繰延税金資産	322,031	70,628
その他	471,389	328,227
貸倒引当金	21,963	28,585
流動資産合計	16,457,428	14,179,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,624,940	1,538,732
減価償却累計額	1,052,169	982,000
建物及び構築物(純額)	572,771	556,731
機械装置及び運搬具	223,954	210,733
減価償却累計額	171,330	177,493
機械装置及び運搬具(純額)	52,624	33,240
工具、器具及び備品	3,835,551	3,738,364
減価償却累計額	3,336,809	3,421,100
工具、器具及び備品(純額)	498,742	317,264
土地	574,010	505,982
その他	129,003	48,984
減価償却累計額	49,057	34,313
その他(純額)	79,946	14,670
有形固定資産合計	1,778,095	1,427,886
無形固定資産		
ソフトウェア	13,730	74,277
のれん	-	269,225
その他	4,503	263,108
無形固定資産合計	18,233	606,611
投資その他の資産		
投資有価証券	4,327,165	4,273,117
繰延税金資産	92,370	26,874
賃貸用不動産	923,377	923,377
減価償却累計額	352,355	394,584
賃貸用不動産(純額)	571,021	528,792
その他	618,329	610,692
貸倒引当金	1,400	1,400
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	5,582,587	5,413,178
固定資産合計	7,378,917	7,447,676
資産合計	23,836,345	21,627,368

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,077	2,135,622
未払法人税等	58,040	2,414
賞与引当金	240,003	184,685
役員賞与引当金	27,000	-
設備関係支払手形及び設備関係未払金	112,266	31,765
繰延税金負債	-	35,804
その他	791,933	715,583
流動負債合計	3,891,321	3,105,874
固定負債		
繰延税金負債	1,276	84,743
退職給付引当金	281,606	279,139
役員退職慰労引当金	195,385	214,111
その他	20,240	23,718
固定負債合計	498,508	601,712
負債合計	4,389,829	3,707,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	10,111,872	9,948,406
自己株式	113,201	113,201
株主資本合計	19,409,920	19,246,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,680	1,716
為替換算調整勘定	29,085	1,328,389
評価・換算差額等合計	36,595	1,326,672
純資産合計	19,446,516	17,919,781
負債純資産合計	23,836,345	21,627,368

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,930,152	15,860,471
売上原価	<sup>2</sup> 14,356,612	<sup>2</sup> 10,725,660
売上総利益	6,573,540	5,134,811
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 3,938,107	<sup>1, 2</sup> 3,951,665
営業利益	2,635,432	1,183,145
営業外収益		
受取利息	195,709	90,276
受取配当金	4,578	5,279
持分法による投資利益	24,463	17,578
不動産賃貸収入	50,751	62,599
雑収入	11,232	24,972
営業外収益合計	286,734	200,706
営業外費用		
支払利息	7,471	6,059
不動産賃貸費用	60,129	59,021
為替差損	417,043	214,242
雑損失	8,736	9,878
営業外費用合計	493,381	289,202
経常利益	2,428,785	1,094,649
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 17,609	<sup>3</sup> 1,482
特別利益合計	17,609	1,482
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 41	<sup>4</sup> 44
固定資産除却損	<sup>5</sup> 7,943	<sup>5</sup> 14,161
投資有価証券売却損	-	46
投資有価証券評価損	66,600	10,663
投資損失引当金繰入額	24,899	-
特別損失合計	99,483	24,915
税金等調整前当期純利益	2,346,911	1,071,216
法人税、住民税及び事業税	926,320	612,714
法人税等調整額	176,771	311,580
法人税等合計	1,103,092	924,294
当期純利益	1,243,819	146,921

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651,750	4,651,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,759,500	4,759,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,097,916	10,111,872
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	80,537
当期変動額		
剰余金の配当	229,863	229,851
当期純利益	1,243,819	146,921
当期変動額合計	1,013,956	82,929
当期末残高	10,111,872	9,948,406
<b>自己株式</b>		
前期末残高	112,686	113,201
当期変動額		
自己株式の取得	515	-
当期変動額合計	515	-
当期末残高	113,201	113,201
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,396,479	19,409,920
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	80,537
当期変動額		
剰余金の配当	229,863	229,851
当期純利益	1,243,819	146,921
自己株式の取得	515	-
当期変動額合計	1,013,440	82,929
当期末残高	19,409,920	19,246,454

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	122,425	65,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,744	63,963
当期変動額合計	56,744	63,963
当期末残高	65,680	1,716
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	163,911	29,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,996	1,299,304
当期変動額合計	192,996	1,299,304
当期末残高	29,085	1,328,389
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	286,336	36,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,740	1,363,268
当期変動額合計	249,740	1,363,268
当期末残高	36,595	1,326,672
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,682,816	19,446,516
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	80,537
当期変動額		
剰余金の配当	229,863	229,851
当期純利益	1,243,819	146,921
自己株式の取得	515	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,740	1,363,268
当期変動額合計	763,700	1,446,197
当期末残高	19,446,516	17,919,781

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,346,911	1,071,216
減価償却費	493,434	503,170
投資損失引当金の増減額（ は減少）	24,899	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,687	10,037
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,325	52,726
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18,000	27,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,840	10,656
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39,845	18,725
受取利息及び受取配当金	200,287	95,556
支払利息	7,471	6,059
持分法による投資損益（ は益）	24,463	17,578
為替差損益（ は益）	111,306	993,137
投資有価証券売却損益（ は益）	-	46
投資有価証券評価損益（ は益）	66,600	10,663
固定資産除売却損益（ は益）	9,625	12,723
売上債権の増減額（ は増加）	930,667	433,023
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,065	1,268,370
仕入債務の増減額（ は減少）	783,042	422,349
その他	63,546	317,856
小計	2,953,033	846,710
利息及び配当金の受取額	203,587	115,211
利息の支払額	7,471	6,059
法人税等の還付額	-	112,604
法人税等の支払額	1,653,905	680,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495,244	388,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	292,483	290,208
有形固定資産の売却による収入	34,364	3,967
子会社株式の取得による支出	-	560,673
関係会社の設立による支出	53,243	-
関係会社株式の増資による支出	9,674	35,568
投資有価証券の売却による収入	-	178
貸付けによる支出	18,000	-
貸付金の回収による収入	-	7,200
賃貸用不動産の取得による支出	126,762	-
その他	52,337	50,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,462	824,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	515	-
配当金の支払額	229,783	230,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,298	230,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	150,150	777,348
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	701,332	1,443,427
現金及び現金同等物の期首残高	6,661,369	7,362,702
現金及び現金同等物の期末残高	7,362,702	5,919,274

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 台湾三桂股? 有限公司 株式会社ケイアイピー KIP America, Inc. KIP Europe S.A. KIP UK Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 桂新電機株式会社 KIP Business Solution Korea Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 台湾三桂股? 有限公司 株式会社ケイアイピー KIP America, Inc. KIP Europe S.A. KIP UK Ltd. SCP Software GmbH. SCP Software GmbH. 他1社につきましては、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 桂新電機株式会社 KIP Business Solution Korea Ltd. KIP Deutschland GmbH.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 KIP(HONG KONG)LTD. 持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.及び持分法を適用していない関連会社であるKIP Deutschland GmbHは、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 KIP(HONG KONG)LTD. 持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.、KIP Deutschland GmbH.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A.及びKIP UK Ltd.の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A.、KIP UK Ltd.及び SCP Software GmbH.他1社の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ                  時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産                  商品                  最終仕入法による原価法                  製品                  主として先入先出法による原価法                  (在外連結子会社のうち2社は先入先出法による低価法、1社は総平均法による低価法)</p> <p>仕掛品                  先入先出法による原価法                  原材料                  補修用部品を除く原材料                  総平均法による原価法                  補修用部品                  最終仕入法による原価法                  貯蔵品                  最終仕入法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備は除く)平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>(ロ)デリバティブ                  同左</p> <p>(ハ)たな卸資産                  商品・貯蔵品                  当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法                  製品                  当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社の内3社は先入先出法による低価法、1社は総平均法による低価法                  仕掛品                  当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法                  原材料                  当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備は除く)平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>建物以外                      平成19年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法によっております。                      平成19年4月1日以降に取得したものの                      定率法によっております。                      在外子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年                      機械装置 11～15年                      工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(口)無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。</p> <p>(ハ)賃貸用不動産                      平成10年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法によっております。                      平成19年4月1日以降に取得したものの                      定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は38年から50年であります。</p>	<p>建物以外                      平成19年3月31日以前に取得したものの                      旧定率法によっております。                      平成19年4月1日以降に取得したものの                      定率法によっております。                      在外子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年                      機械装置 5～7年                      工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年～15年として減価償却を行ってききましたが、当連結会計年度より耐用年数を5年～7年に変更しました。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(口)無形固定資産(リース資産を除く)                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき、償却しております。顧客リスト(無形固定資産 その他)は20年間で均等償却しております。</p> <p>(ハ)賃貸用不動産                      同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認められた金額を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 投資損失引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しております。 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方式)に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,020,262千円、239,604千円、2,647,193千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 140,392千円	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 180,424千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 192,160千円 役員報酬 122,657千円 給料及び手当 1,354,026千円 賞与引当金繰入額 56,411千円 役員賞与引当金繰入額 27,000千円 退職給付引当金繰入額 21,491千円 役員退職慰労引当金繰入額 49,775千円 法定福利費 327,151千円 交通費 235,412千円 減価償却費 98,917千円 支払手数料 353,958千円 貸倒引当金繰入額 776千円	1 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 163,466千円 役員報酬 129,850千円 給料及び手当 1,434,687千円 賞与引当金繰入額 50,427千円 退職給付費用 28,717千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,725千円 法定福利費 325,561千円 交通費 253,649千円 減価償却費 131,913千円 支払手数料 257,983千円 貸倒引当金繰入額 11,626千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、743,491千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、751,340千円であります。
3 固定資産売却益は、工具器具備品(17,609千円)の売却によるものであります。	3 固定資産売却益は、工具、器具及び備品(1,482千円)の売却によるものであります。
4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具(41千円)の売却によるものであります。	4 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具(44千円)の売却によるものであります。
5 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品(7,320千円)であります。	5 固定資産除却損の主なものは、建物設備(12,240千円)、工具、器具及び備品(1,650千円)であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,800	798		201,598

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	229,863	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,851	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201,598			201,598

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,851	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,925	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,262,702千円	現金及び預金勘定 5,919,274千円
有価証券勘定 100,000千円	現金及び現金同等物 5,919,274千円
現金及び現金同等物 7,362,702千円	
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
	流動資産 457,678千円
	固定資産 463,479千円
	流動負債 371,656千円
	固定負債 95,565千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">88,866千円</td> <td style="text-align: right;">133,673千円</td> <td style="text-align: right;">222,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,750千円</td> <td style="text-align: right;">49,207千円</td> <td style="text-align: right;">100,958千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37,115千円</td> <td style="text-align: right;">84,466千円</td> <td style="text-align: right;">121,581千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び 備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	88,866千円	133,673千円	222,540千円	減価償却累計額相当額	51,750千円	49,207千円	100,958千円	期末残高相当額	37,115千円	84,466千円	121,581千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,513千円</td> <td style="text-align: right;">160,473千円</td> <td style="text-align: right;">203,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,220千円</td> <td style="text-align: right;">81,202千円</td> <td style="text-align: right;">102,423千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,292千円</td> <td style="text-align: right;">79,271千円</td> <td style="text-align: right;">101,563千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び 備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円	減価償却累計額相当額	21,220千円	81,202千円	102,423千円	期末残高相当額	22,292千円	79,271千円	101,563千円
	工具、器具 及び 備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	88,866千円	133,673千円	222,540千円																														
減価償却累計額相当額	51,750千円	49,207千円	100,958千円																														
期末残高相当額	37,115千円	84,466千円	121,581千円																														
	工具、器具 及び 備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円																														
減価償却累計額相当額	21,220千円	81,202千円	102,423千円																														
期末残高相当額	22,292千円	79,271千円	101,563千円																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 41,524千円	1年内 40,949千円																																
1年超 81,777千円	1年超 62,497千円																																
合計 123,301千円	合計 103,447千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 46,037千円	支払リース料 48,760千円																																
減価償却費相当額 44,221千円	減価償却費相当額 46,817千円																																
支払利息相当額 2,250千円	支払利息相当額 2,090千円																																
4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
支払利息相当額の算定方法	支払利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
1年内 105,431千円	1年内 140,724千円																																
1年超 440,166千円	1年超 755,129千円																																
合計 545,597千円	合計 895,853千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	73,329	158,237	84,908
小計	73,329	158,237	84,908
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,534	28,534	
小計	28,534	28,534	
合計	101,864	186,772	84,908

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。  
なお、当連結会計年度において66,600千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	346,010
譲渡性預金	100,000
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	3,000,000
DEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG S.A. クーポン参照型・ 円建てコーラブル逆フローター債	500,000
Tokio Marine Financial Solutions Ltd. ユーロ円建て債	500,000
合計	4,446,010

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				4,000,000
その他				
その他	100,000			
その他				
合計	100,000			4,000,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	21,261	35,015	13,754
小計	21,261	35,015	13,754
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	69,714	57,677	12,037
小計	69,714	57,677	12,037
合計	90,975	92,692	1,716

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。  
なお、当連結会計年度において10,663千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	347,400
NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	3,000,000
DEXIA BANQUE INTERNATIONALE A LUXEMBOURG S.A. クーポン参照型・ 円建てコーラブル逆フローター債	500,000
Tokio Marine Financial Solutions Ltd. ユーロ円建て債	500,000
合計	4,347,400

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 その他				4,000,000
合計				4,000,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、親会社である桂川電機株式会社が通常の営業過程における輸出取引により発生する為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っており、当社グループはこれ以外のデリバティブ取引は利用していません。

(2) 取引に対する取組方針

先物為替予約取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及びその成約高の範囲内で行うこととしております。

(3) 取引に係るリスク内容

当社グループの親会社である桂川電機株式会社の利用している先物為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

なお、先物為替予約取引はすべて為替相場の変動に対してのリスクヘッジが目的であり、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。また、経理部は月毎の定例取締役会に先物為替予約を含んだ財務報告をしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、親会社である桂川電機株式会社が通常の営業過程における輸出取引により発生する為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っており、当社グループはこれ以外のデリバティブ取引は利用していません。

(2) 取引に対する取組方針

先物為替予約取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及びその成約高の範囲内で行うこととしております。

(3) 取引に係るリスク内容

当社グループの親会社である桂川電機株式会社の利用している先物為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

なお、先物為替予約取引はすべて為替相場の変動に対してのリスクヘッジが目的であり、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。また、経理部は月毎の定例取締役会に先物為替予約を含んだ財務報告をしております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建米ドル	692,812		687,172	5,640
合計		692,812		687,172	5,640

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。  
 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,339,339千円
ロ 年金資産	872,128千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	467,212千円
ニ 未認識数理計算上の差異	185,605千円
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	281,606千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	53,992千円
ロ 利息費用	21,085千円
ハ 期待運用収益	27,567千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10,007千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	57,517千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は平成21年1月1日より、従来の税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,357,959千円
ロ 年金資産	725,917千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	632,043千円
ニ 未認識数理計算上の差異	352,903千円
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	279,139千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	61,098千円
ロ 利息費用	27,536千円
ハ 期待運用収益	26,063千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	32,734千円
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	95,305千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
235,040千円	65,437千円
貸倒引当金	貸倒引当金
4,314千円	3,459千円
未払費用	未払費用
25,393千円	23,085千円
賞与引当金	賞与引当金
84,888千円	74,778千円
繰越欠損金	その他
10,723千円	12,211千円
その他	小計
12,398千円	178,972千円
小計	評価性引当額
372,759千円	105,977千円
評価性引当額	繰延税金資産計
39,329千円	72,995千円
繰延税金資産計	繰延税金負債との相殺
333,429千円	2,366千円
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産の純額
11,397千円	70,628千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債
322,031千円	35,804千円
繰延税金負債	たな卸資産
前払税金	2,366千円
4,344千円	繰延税金負債計
その他	38,171千円
7,052千円	繰延税金資産との相殺
繰延税金負債計	2,366千円
11,397千円	繰延税金負債の純額
繰延税金資産との相殺	35,804千円
11,397千円	
繰延税金負債の純額	
千円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失	減損損失
9,792千円	7,533千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
88,204千円	92,522千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
5,355千円	5,355千円
貸倒引当金	投資損失引当金
566千円	10,081千円
繰越欠損金	貸倒引当金
46,396千円	566千円
税務上の繰延資産	繰越欠損金
1,889千円	329,025千円
退職給付引当金	退職給付引当金
108,278千円	107,544千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
79,111千円	86,693千円
その他	その他
19,128千円	62,835千円
小計	小計
358,724千円	702,158千円
評価性引当額	評価性引当額
226,672千円	628,114千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
132,051千円	74,044千円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
39,681千円	47,169千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
92,370千円	26,874千円
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮記帳積立金	建物圧縮記帳積立金
20,453千円	19,533千円
その他有価証券評価差額金	連結開始時点の時価差額
19,227千円	100,607千円
その他	その他
1,276千円	11,773千円
繰延税金負債計	繰延税金負債計
40,957千円	131,913千円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
39,681千円	47,169千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,276千円	84,743千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.49%	40.49%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
0.97%	1.59%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.39%	4.47%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目
0.04%	0.34%
在外子会社における日本との 税率差異	のれん償却額
2.37%	1.80%
在外子会社からの受取配当金 消去	在外子会社における日本との 税率差異
1.10%	7.00%
未実現利益に係る税効果未認 識	在外子会社からの受取配当金 消去
5.06%	2.15%
税額控除	未実現利益に係る税効果未認 識
2.47%	2.95%
評価性引当額の増減	税額控除
2.76%	1.69%
その他	評価性引当額の増減
1.11%	42.03%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	その他
47.00%	0.17%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
	86.28%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

複写機事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

科目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,580,784	12,108,241	3,206,863	34,262	20,930,152		20,930,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,546,335	609,293	1,446	5,236,321	14,393,397	(14,393,397)	
計	14,127,119	12,717,535	3,208,310	5,270,584	35,323,550	(14,393,397)	20,930,152
営業費用	12,740,112	11,107,446	3,047,478	5,264,775	32,159,812	(13,865,092)	18,294,720
営業利益	1,387,007	1,610,089	160,831	5,808	3,163,737	(528,305)	2,635,432
資産	9,523,124	6,835,203	1,813,456	2,378,341	20,550,126	3,286,219	23,836,345

科目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,247,083	9,610,097	2,988,464	14,826	15,860,471		15,860,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,470,172	580,853	5,323	4,479,702	12,536,051	(12,536,051)	
計	10,717,255	10,190,951	2,993,788	4,494,528	28,396,523	(12,536,051)	15,860,471
営業費用	10,573,783	8,958,448	2,951,574	4,506,253	26,990,059	(12,312,732)	14,677,326
営業利益	143,472	1,232,502	42,213	(11,725)	1,406,464	(223,318)	1,183,145
資産	6,876,135	5,040,318	2,483,226	1,523,329	15,923,010	5,704,358	21,627,368

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) ヨーロッパ...フランス・イギリス
- (3) アジア.....台湾

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は721,477千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は692,011千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,988,054千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,538,111千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

科目	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	12,526,455	3,446,038	1,918,491	17,890,984
連結売上高(千円)				20,930,152
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	59.8	16.5	9.2	85.5

科目	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	9,192,220	2,575,252	1,476,995	13,244,469
連結売上高(千円)				15,860,471
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	58.0	16.2	9.3	83.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ  
 (2) ヨーロッパ...フランス他  
 (3) その他.....中国・オーストラリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	兼任3名	建物の賃 貸	工場建物の 賃貸 敷金の差入	242,825	敷金	561,069

- (注)取引条件及び取引条件の決定方針等  
 工場建物の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関 係 会 社	株式会社 三桂製作所	東京都大 田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	建物の賃貸 役員の兼任	工場建物の 賃貸	242,928	敷金	561,069

- (注)取引条件及び取引条件の決定方針等

工場建物の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,269円07銭	1株当たり純資産額	1,169円44銭
1株当たり当期純利益金額	81円17銭	1株当たり当期純利益金額	9円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,446,516	17,919,781
普通株式に係る純資産額(千円)	19,446,516	17,919,781
普通株式の発行済株式数(千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数(千株)	201	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,323	15,323

2 1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,243,819	146,921
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,243,819	146,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,323	15,323

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	株式取得による会社の買収 平成21年4月9日開催の取締役会に基づき、当社の連結子会社であるKIP Europe S.A.は、Editions Solutions & Systemes SAの全株式を平成21年4月30日までに取得いたしました。 (1) 株式取得の目的 当社の海外連結子会社KIP Europe S.A.は、欧州市場において更なる業容の拡大のために、大判型プリンタの販売等を行っているEditions Solutions & Systemes SAの全株式を取得して欧州市場のより一層販売網の拡充と保守サービスの基盤を強化し、業容の拡大に貢献できるためであります。 (2) 株式取得の相手の名称 E2S Participations SAS (3) 子会社となる相手の概要 会社の名称 Editions Solutions & Systemes SA 主な事業内容 大判型プリンタの販売・保守サービス 資本金 1,373,958.40ユーロ (4) 取得株式数及び取得後の所有割合 取得株式数 90,392株 取得価額総額 4,500千ユーロ 取得後の所有割合 100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,701,487	4,882,610	3,486,225	2,790,147
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	883,576	208,326	280,020	259,334
四半期純利益金額 (千円)	666,213	67,902	349,268	102,120
1株当たり四半期 純利益金額 (千円)	43.48	4.43	22.79	6.66

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,987,171	2,829,591
受取手形	139,077	130,723
売掛金	1 4,467,025	1 2,587,438
有価証券	446,010	347,400
製品	149,335	310,544
原材料	1,136,544	-
仕掛品	189,568	146,211
貯蔵品	9,535	-
原材料及び貯蔵品	-	1,228,932
繰延税金資産	126,508	-
未収入金	1 1,150,707	1 742,703
未収消費税等	125,199	39,066
その他	128,001	71,706
流動資産合計	11,054,686	8,434,319
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,367,376	1,306,219
減価償却累計額	895,708	830,461
建物(純額)	471,667	475,758
構築物	109,911	109,911
減価償却累計額	93,314	96,645
構築物(純額)	16,597	13,266
機械及び装置	173,647	172,507
減価償却累計額	143,523	151,289
機械及び装置(純額)	30,123	21,217
車両運搬具	28,360	26,740
減価償却累計額	18,446	20,157
車両運搬具(純額)	9,914	6,583
工具、器具及び備品	2,624,096	2,655,425
減価償却累計額	2,436,423	2,536,187
工具、器具及び備品(純額)	187,673	119,238
土地	501,500	501,500
有形固定資産合計	1,217,477	1,137,564
無形固定資産		
ソフトウェア	8,656	6,988
電話加入権	2,204	2,204
無形固定資産合計	10,860	9,192
投資その他の資産		
投資有価証券	4,186,772	4,092,692
関係会社株式	2,050,425	2,317,468
出資金	1,320	1,320
賃貸用不動産	923,377	923,377
減価償却累計額	352,355	394,584
賃貸用不動産(純額)	571,021	528,792
繰延税金資産	77,946	-
敷金	1 561,862	1 561,920
その他	16,254	9,054
貸倒引当金	1,400	1,400

投資損失引当金	248,280	306,510
投資その他の資産合計	7,215,922	7,203,337
固定資産合計	8,444,260	8,350,095
資産合計	19,498,946	16,784,414

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	964,804	699,942
買掛金	1,747,348	454,783
未払金	141,062	125,218
未払費用	60,320	57,374
前受金	15,751	660
預り金	19,686	20,744
賞与引当金	188,852	166,585
役員賞与引当金	27,000	-
設備関係支払手形	30,011	3,391
設備関係未払金	18,906	13,536
その他	5,677	2,367
流動負債合計	3,219,421	1,544,603
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	-	19,533
退職給付引当金	190,431	184,204
役員退職慰労引当金	161,640	176,930
長期預り保証金	101,642	101,642
固定負債合計	453,713	482,309
負債合計	3,673,135	2,026,912
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,651,750	4,651,750
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計	4,759,500	4,759,500
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	312,000	312,000
<b>その他利益剰余金</b>		
建物圧縮積立金	30,061	28,708
別途積立金	5,550,000	5,550,000
繰越利益剰余金	570,021	432,971
利益剰余金合計	6,462,082	5,457,736
自己株式	113,201	113,201
株主資本合計	15,760,130	14,755,785
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	65,680	1,716
評価・換算差額等合計	65,680	1,716
純資産合計	15,825,811	14,757,501
負債純資産合計	19,498,946	16,784,414

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5 13,224,753	5 9,834,841
売上原価		
製品期首たな卸高	230,689	149,335
当期製品仕入高	5 118,519	5 95,055
当期製品製造原価	5, 6 11,269,427	5, 6 9,435,286
合計	11,618,636	9,679,677
製品他勘定振替高	4 6,728	4 6,286
製品期末たな卸高	149,335	310,544
売上原価合計	11,462,573	9,362,846
売上総利益	1,762,180	471,994
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	68,876	59,129
役員報酬	101,411	108,967
給料及び手当	215,792	233,173
賞与	51,712	48,498
賞与引当金繰入額	43,497	39,227
役員賞与引当金繰入額	27,000	-
退職給付費用	7,928	12,490
役員退職慰労引当金繰入額	16,030	15,290
福利厚生費	62,686	53,953
交通費	31,655	36,009
租税公課	37,877	32,130
減価償却費	19,701	21,509
賃借料	107,130	102,578
支払手数料	93,902	78,953
雑費	156,837	160,712
販売費及び一般管理費合計	6 1,042,040	6 1,002,622
営業利益又は営業損失( )	720,139	530,628
営業外収益		
受取利息	20,601	17,680
受取配当金	5 92,586	5 80,254
不動産賃貸収入	5 88,441	5 100,424
雑収入	4,155	8,230
営業外収益合計	205,784	206,589
営業外費用		
支払利息	-	250
不動産賃貸費用	77,958	72,983
為替差損	467,587	45,058
雑損失	198	94
営業外費用合計	545,744	118,386
経常利益又は経常損失( )	380,178	442,425

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 17,609	1 1,482
投資損失引当金戻入額	34,359	-
特別利益合計	51,969	1,482
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 41	2 44
固定資産除却損	3 6,391	3 12,368
投資有価証券売却損	-	46
投資有価証券評価損	66,600	10,663
投資損失引当金繰入額	-	58,230
特別損失合計	73,033	81,352
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	359,114	522,296
法人税、住民税及び事業税	138,325	8,983
法人税等調整額	36,418	243,215
法人税等合計	174,743	252,198
当期純利益又は当期純損失 ( )	184,370	774,494

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	2		8,581,575	77.6		6,973,074	74.3	
労務費			1,357,786	12.3		1,306,360	13.9	
経費								
試作材料費			206,150			201,398		
減価償却費			158,178			158,463		
外注加工費			68,110			98,911		
リース料			6,132			8,334		
その他			682,605	1,121,176	10.1	645,386	1,112,494	11.8
当期総製造費用				11,060,539	100.0		9,391,929	100.0
期首仕掛品たな卸高				398,457			189,568	
計			11,458,996			9,581,498		
期末仕掛品たな卸高			189,568			146,211		
当期製品製造原価			11,269,427			9,435,286		

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 組別総合原価計算によっており、その一部に予定原価を採用しております。</p> <p>2 この中に賞与引当金繰入額が145,355千円及び退職給付引当金繰入額42,419千円が含まれております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 この中に賞与引当金繰入額が127,358千円及び退職給付費用54,791千円が含まれております。</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651,750	4,651,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,759,500	4,759,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,759,500	4,759,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312,000	312,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	31,477	30,061
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1,416	1,352
当期変動額合計	1,416	1,352
当期末残高	30,061	28,708
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,050,000	5,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	5,550,000	5,550,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,114,097	570,021
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1,416	1,352
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	229,863	229,851
当期純利益又は当期純損失( )	184,370	774,494
当期変動額合計	544,075	1,002,993
当期末残高	570,021	432,971
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,507,574	6,462,082
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	229,863	229,851
当期純利益又は当期純損失( )	184,370	774,494

当期変動額合計	45,492	1,004,345
当期末残高	6,462,082	5,457,736

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	112,686	113,201
当期変動額		
自己株式の取得	515	-
当期変動額合計	515	-
当期末残高	113,201	113,201
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,806,138	15,760,130
当期変動額		
剰余金の配当	229,863	229,851
当期純利益又は当期純損失( )	184,370	774,494
自己株式の取得	515	-
当期変動額合計	46,007	1,004,345
当期末残高	15,760,130	14,755,785
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	122,425	65,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,744	63,963
当期変動額合計	56,744	63,963
当期末残高	65,680	1,716
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	122,425	65,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,744	63,963
当期変動額合計	56,744	63,963
当期末残高	65,680	1,716
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,928,563	15,825,811
当期変動額		
剰余金の配当	229,863	229,851
当期純利益又は当期純損失( )	184,370	774,494
自己株式の取得	515	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,744	63,963
当期変動額合計	102,752	1,068,309
当期末残高	15,825,811	14,757,501

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 補修用部品を除く原材料 総平均法による原価法 補修用部品 最終仕入法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法	(1) 製品、仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産  建物(附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～15年 工具、器具及び備品 2～6年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(附属設備を除く) 同左  同左  同左  建物以外 同左  平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。</p> <p>(3) 賃貸用不動産 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。なお、主な耐用年数は38年から50年であります。</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を11年～15年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度より耐用年数を7年に変更いたしました。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 賃貸用不動産 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p>	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公布)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方式)に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しております。リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これによる当事業年度の損益へ与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する債権・債務	1 関係会社に対する債権・債務
売掛金 3,822,707千円	売掛金 2,263,571千円
未収入金 1,131,287千円	未収入金 721,223千円
敷金 561,069千円	敷金 561,069千円
買掛金 477,646千円	買掛金 54,241千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳	1 固定資産売却益の内訳
工具、器具及び備品 17,609千円	工具、器具及び備品 1,482千円
2 固定資産売却損の内訳	2 固定資産売却損の内訳
車両運搬具 41千円	車両運搬具 44千円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
車両運搬具 97千円	建物設備 11,836千円
工具、器具及び備品 6,294千円	機械及び装置 40千円
	工具、器具及び備品 491千円
4 製品他勘定振替高の内訳	4 製品他勘定振替高の内訳
固定資産振替分 6,728千円	固定資産振替分 6,286千円
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 9,649,116千円	売上高 7,302,089千円
仕入高 6,089,424千円	仕入高 4,353,396千円
材料有償支給高 3,202,313千円	材料有償支給高 2,134,846千円
受取配当金 88,008千円	受取配当金 74,974千円
不動産賃貸収入 61,386千円	不動産賃貸収入 73,369千円
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、743,491千円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、751,340千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,800	798		201,598

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,598			201,598

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88,866千円</td> <td>133,673千円</td> <td>222,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>51,750千円</td> <td>49,207千円</td> <td>100,958千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37,115千円</td> <td>84,466千円</td> <td>121,581千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	88,866千円	133,673千円	222,540千円	減価償却累計額相当額	51,750千円	49,207千円	100,958千円	期末残高相当額	37,115千円	84,466千円	121,581千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,513千円</td> <td>160,473千円</td> <td>203,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,220千円</td> <td>81,202千円</td> <td>102,423千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,292千円</td> <td>79,271千円</td> <td>101,563千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円	減価償却累計額相当額	21,220千円	81,202千円	102,423千円	期末残高相当額	22,292千円	79,271千円	101,563千円
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	88,866千円	133,673千円	222,540千円																														
減価償却累計額相当額	51,750千円	49,207千円	100,958千円																														
期末残高相当額	37,115千円	84,466千円	121,581千円																														
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	43,513千円	160,473千円	203,987千円																														
減価償却累計額相当額	21,220千円	81,202千円	102,423千円																														
期末残高相当額	22,292千円	79,271千円	101,563千円																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,524千円	1年超	81,777千円	合計	123,301千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,949千円	1年超	62,497千円	合計	103,447千円																				
1年内	41,524千円																																
1年超	81,777千円																																
合計	123,301千円																																
1年内	40,949千円																																
1年超	62,497千円																																
合計	103,447千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,221千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,037千円	減価償却費相当額	44,221千円	支払利息相当額	2,250千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,760千円	減価償却費相当額	46,817千円	支払利息相当額	2,090千円																				
支払リース料	46,037千円																																
減価償却費相当額	44,221千円																																
支払利息相当額	2,250千円																																
支払リース料	48,760千円																																
減価償却費相当額	46,817千円																																
支払利息相当額	2,090千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 76,466千円	賞与引当金 67,450千円
未払費用 9,345千円	未払費用 9,686千円
未払事業所税 1,190千円	未払事業所税 1,674千円
たな卸資産 40,833千円	一括償却資産 487千円
一括償却資産 1,121千円	繰延税金資産計 79,298千円
繰延税金資産計 128,958千円	評価性引当額 79,298千円
繰延税金負債との相殺 2,449千円	繰延税金資産計 千円
繰延税金資産の純額 126,508千円	
繰延税金負債	
未収事業税 2,449千円	
繰延税金負債計 2,449千円	
繰延税金資産との相殺 2,449千円	
繰延税金負債の純額 千円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産 487千円	一括償却資産 567千円
投資有価証券評価損 88,204千円	投資有価証券評価損 92,522千円
ゴルフ会員権評価損 5,355千円	ゴルフ会員権評価損 5,355千円
貸倒引当金 566千円	貸倒引当金 566千円
退職給付引当金 77,105千円	退職給付引当金 74,584千円
役員退職慰労引当金 65,448千円	役員退職慰労引当金 71,638千円
減損損失 9,792千円	減損損失 7,533千円
税務上の繰延資産 1,889千円	投資損失引当金 124,106千円
投資損失引当金 100,528千円	繰越欠損金 229,320千円
その他 4,342千円	その他 3,473千円
小計 353,721千円	小計 609,669千円
評価性引当額 236,093千円	評価性引当額 609,669千円
繰延税金資産計 117,627千円	繰延税金資産計 千円
繰延税金負債との相殺 39,681千円	
繰延税金資産の純額 77,946千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮記帳積立金 20,453千円	建物圧縮記帳積立金 19,533千円
その他有価証券評価差額金 19,227千円	繰延税金負債計 19,533千円
繰延税金負債計 39,681千円	
繰延税金資産との相殺 39,681千円	
繰延税金負債の純額 千円	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容
法定実効税率 40.49% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.77% 住民税均等割等 2.12% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.16% 外国税額控除 7.00% 評価性引当額 10.22% その他 1.77% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.66%	当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため掲載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,032円79銭	1株当たり純資産額 963円07銭
1株当たり当期純利益金額 12円03銭	1株当たり当期純損失金額 50円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,825,811	14,757,501
普通株式に係る純資産額(千円)	15,825,811	14,757,501
普通株式の発行済株式数(千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数(千株)	201	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,323	15,323

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	184,370	774,494
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	184,370	774,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,323	15,323

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	131,000	44,671
		(株)みずほフィナンシャルグループ	116,310	21,866
		KYSYS Corporation Ltd.	25,000	896
		昭和情報機器(株)	82,000	12,300
		アルプス電気(株)	15,510	5,226
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,760	7,025
		(株)T & Dホールディングス	300	706
小計		384,880	92,692	
計		384,880	92,692	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 早期償還条件付 ユーロ円建リバースフローター債	3,000,000	3,000,000
		DEXIA BANQUE INTERNATION ALE A LUXEMBOURG S.A. クー ポン参照型・円建てコーラブル逆フ ローター債	500,000	500,000
		Tokio Marine Financial S olutions Ltd. ユーロ円建て 債	500,000	500,000
計		4,000,000	4,000,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	マネー・マネジメント・ファンド (6銘柄)	347,400	347,400
計		347,400	347,400	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,367,376	61,109	122,265	1,306,219	830,461	45,181	475,758
構築物	109,911	-	-	109,911	96,645	3,331	13,266
機械及び装置	173,647	218	1,358	172,507	151,289	9,083	21,217
車両運搬具	28,360	-	1,620	26,740	20,157	3,276	6,583
工具、器具及び備品	2,624,096	49,750	18,422	2,655,425	2,536,187	115,222	119,238
土地	501,500	-	-	501,500	-	-	501,500
有形固定資産計	4,804,893	111,078	143,665	4,772,305	3,634,741	176,095	1,137,564
無形固定資産							
ソフトウェア	14,965	2,210	1,464	15,710	8,722	3,877	6,988
電話加入権	2,204	-	-	2,204	-	-	2,204
無形固定資産計	17,169	2,210	1,464	17,915	8,722	3,877	9,192
長期前払費用	34	-	-	34	-	-	34
賃貸用不動産	923,377	-	-	923,377	394,584	42,228	528,792

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,400	-	-	-	1,400
投資損失引当金	248,280	58,230	-	-	306,510
賞与引当金	188,852	166,585	188,852	-	166,585
役員賞与引当金	27,000	-	27,000	-	-
役員退職慰労引当金	161,640	15,290	-	-	176,930

(注) 投資損失引当金の当期増加額は、関係会社に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,389
銀行預金	
当座預金	408,211
普通預金	339,365
別段預金	623
定期預金	2,080,000
小計	2,828,201
合計	2,829,591

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和情報機器(株)	72,169
東洋産業(株)	19,333
大日本スクリーン製造(株)	11,441
(株)井関新潟製造所	10,041
グラフィック(株)	9,739
その他(注)	7,998
合計	130,723

(注) 日発テレフレックス(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	50,486
" 5月 "	55,937
" 6月 "	15,521
" 7月 "	8,778
合計	130,723

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KIP America, Inc.	1,024,843
KIP Europe S. A.	785,343
KIP(HONG KONG) LTD.	155,181
(株)ケイアイピー	140,139
京セラミタ(株)	109,069
その他(注)	372,860
合計	2,587,438

(注) XEROX CORPORATION. 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,467,025	9,834,841	11,714,428	2,587,438	81.91	130.91

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	289,821
マイクロモーター	20,722
合計	310,544

## 5) 仕掛品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	144,471
大判型複写機	1,739
合計	146,211

## 6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器用部品	1,132,121
大判型複写機用部品	87,917
マイクロモーター用部品	1,870
梱包材料	7,023
合計	1,228,932

## 7) 未収入金

相手先	金額(千円)
台湾三桂(股)	718,841
その他(注)	23,861
合計	742,703

(注) 富士機工(株)他

## 8) 関係会社株式

会社名	1株の金額	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	摘要
桂新電機(株)	円 500	100,000	50,000	50,000	子会社
台湾三桂(股)	台湾元 1,000	50,000	488,857	488,857	子会社
(株)ケイアイピー	円 50,000	4,000	285,000	285,000	子会社
KIP America, Inc.	米ドル 1	2,521,000	694,999	694,999	子会社
KIP Europe S.A.	ユーロ 22	136,400	377,841	377,841	子会社
KIP UK Ltd.	英ポンド 1	1,030,000	322,574	322,574	子会社
KIP Business Solution Korea Ltd.	韓国ウォン 5,000	160,000	88,812	88,812	子会社
KIP (HONG KONG) LTD.	香港ドル 1	600,000	9,384	9,384	関連会社
合計		4,601,400	2,317,468	2,317,468	

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーセイ(株)	41,764
シンジーテック(株)	37,688
(株)金陽社	35,545
丸石産業(株)	29,290
(有)山田製作所	28,249
その他(注)	527,403
合計	699,942

(注) (株)深川通信工業他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	201,293
” 5月 ”	275,025
” 6月 ”	166,337
” 7月 ”	57,286
合計	699,942

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
グラフィテック(株)	140,017
三菱化学(株)	135,785
日立金属(株)	49,805
台湾三桂(股)	43,176
スズデン(株)	12,072
その他(注)	73,925
合計	454,783

(注) コーデンシ(株)他

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共栄産業(株)	2,131
(有)大成電化工業	861
(株)三立製作所	399
合計	3,391

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	399
" 6月 "	2,131
" 7月 "	861
合計	3,391

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取した単元未満株式の 数で按分した金額の2分の1とする。 (算式)1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kiphq.co.jp">http://www.kiphq.co.jp</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日 関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日 関東財務局長に提出。

第64期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日 関東財務局長に提出。

第64期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年8月29日 関東財務局長に提出。

事業年度 第63期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年8月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

桂川電機株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

桂川電機株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 青木良夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 長村彌角

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、桂川電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、桂川電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

桂川電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 青 木 良 夫

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 長 村 彌 角

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

桂川電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 青 木 良 夫

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 長 村 彌 角

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。